

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成21年度 八尾市公共下水道事業特別会計予算

平成21年度八尾市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,084,077千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

平成21年2月27日提出

八尾市長 田中 誠太

第 1 表

歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1 2 7, 8 7 5
	1 負担金	1 2 7, 8 7 5
2 使用料及び手数料		3, 3 3 7, 4 2 7
	1 使用料	3, 3 3 4, 0 6 2
	2 手数料	3, 3 6 5
3 国庫支出金		1, 0 0 0, 0 0 0
	1 国庫補助金	1, 0 0 0, 0 0 0
4 府支出金		1 1 3, 6 0 0
	1 委託金	1 1 3, 6 0 0
5 繰入金		5, 8 0 5, 4 0 1
	1 一般会計繰入金	5, 8 0 5, 4 0 1
6 繰越金		1 0
	1 繰越金	1 0
7 諸収入		1 3, 2 6 4
	1 延滞金、加算金及び過料	1 0
	2 市預金利子	2 0 0

(単位 千円)

款	項	金額
	3 雑 入	13,054
8 市 債		3,686,500
	1 市 債	3,686,500
歳 入	合 計	14,084,077

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土 木 費		6, 8 9 0, 4 7 5
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	6, 8 9 0, 4 7 5
2 公 債 費		7, 1 8 9, 6 0 2
	1 公 債 費	7, 1 8 9, 6 0 2
3 予 備 費		4, 0 0 0
	1 予 備 費	4, 0 0 0
歳 出 合 計		1 4, 0 8 4, 0 7 7

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
平 成 2 1 年 度 幹 線 管 渠 下 水 道 事 業	平 成 2 1 年 度 ~ 平 成 2 2 年 度	1,000,000 千 円
平 成 2 1 年 度 面 整 備 下 水 道 事 業	平 成 2 1 年 度 ~ 平 成 2 2 年 度	600,000 千 円

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	2,988,100	証書借入 又は 証券発行	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め30年以内に、毎年度元利均等、又は元金均等、若しくは半年賦償還、年賦償還、又は満期一括償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、又は低利債へ借換えすることができる。
流域下水道事業	698,400			
合計	3,686,500			

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	127,875	137,278	△ 9,403
2 使用料及び手数料	3,337,427	2,947,708	389,719
3 国庫支出金	1,000,000	950,000	50,000
4 府支出金	113,600	125,300	△ 11,700
5 繰入金	5,805,401	5,955,112	△ 149,711
6 繰越金	10	10	—
7 諸収入	13,264	54,840	△ 41,576
8 市債	3,686,500	3,853,500	△ 167,000
歳入合計	14,084,077	14,023,748	60,329

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 土木費	6,890,475	6,940,911	△ 50,436	1,000,000	113,600	3,686,500	2,090,375	
2 公債費	7,189,602	7,078,837	110,765				7,189,602	
3 予備費	4,000	4,000	-				4,000	
歳出合計	14,084,077	14,023,748	60,329	1,000,000	113,600	3,686,500	9,283,977	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	127,875	137,278	△ 9,403	1 公共下水道事業費負担金	126,858	公共下水道受益者負担金
				2 公共下水道事業費負担金滞納繰越分	1,017	公共下水道受益者負担金滞納繰越分
計	127,875	137,278	△ 9,403			

(分担金及び負担金)

(使用料及び手数料)

(単位 千円)

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木使用料	3,334,062	2,947,388	386,674	1 公共下水道使用料	3,282,062	公共下水道使用料
				2 公共下水道使用料滞納繰越分	52,000	公共下水道使用料滞納繰越分
計	3,334,062	2,947,388	386,674			

(款) 2 使用料及び手数料						
(項) 2 手数料						
1 土 木 手 数 料	3,365	320	3,045	1 公共下水道手数料	3,365	指定業者指定等手数料 3,255
						責任技術者登録等手数料 110
計	3,365	320	3,045			

(使用料及び手数料)

(国庫支出金)

(単位 千円)

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木費国庫補助金	1,000,000	950,000	50,000	1 公共下水道事業費補助金	1,000,000	公共下水道管渠築造事業費補助金
計	1,000,000	950,000	50,000			

(款) 4 府支出金
(項) 1 委託金

1 土木費委託金	113,600	125,300	△11,700	1 公共下水道事業費委託金	113,600	流域幹線管渠築造事業費委託金
計	113,600	125,300	△11,700			

(繰 入 金)

(単位 千円)

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	5,805,401	5,955,112	△ 149,711	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,805,401	一般会計繰入金
計	5,805,401	5,955,112	△ 149,711			

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

1 繰越金	10	10	-	1 前年度繰越金	10	前年度繰越金
計	10	10	-			

(繰越金)

(諸 収 入)

(単位 千円)

(款) 7 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	10	10	-	1 延 滞 金	10	受益者負担金延滞金
計	10	10	-			

(款) 7 諸 収 入
 (項) 2 市預金利子

1 市 預 金 利 子	200	200	-	1 預 金 利 子	200	市歳計現金等預金利子
計	200	200	-			

(款) 7 諸 収 入 (項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	13,054	54,630	△41,576	1 接 続 納 付 金 収 入	13,000	接続納付金収入
				2 雑 入	54	雑 入 雇用保険料個人負担金収入
計	13,054	54,630	△41,576			

(款) 8 市 債 (項) 1 市 債							
1 土 木 債	3,686,500	3,853,500	△ 167,000	1 下 水 道 事 業 債	3,686,500	公共下水道事業債	2,988,100
						流域下水道事業債	698,400
計	3,686,500	3,853,500	△ 167,000				

(市 債)

3 歳 出

(款) 1 土木費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明				
				特定財源	一般財源	区分	金額					
1 管理費	473,349	482,061	△ 8,712	使用料 手数料 繰入金 諸収入 繰越金	375,389 3,365 94,321 264 10	-	1 報酬	5,544		水洗化推進員 2 人分報酬	3,620	
							2 給料	65,065		下水道使用料賦課推進員 1 人分報酬	1,924	
							3 職員手当等	51,866		職員 15 人分人件費	116,931	
							4 共済費	20,482		職員共済費等	20,482	
							7 賃金	1,590		水洗化促進経費	91	
							8 報償費	10,850		受益者負担金等賦課・徴収関係経費	122,333	
							9 旅費	278		下水道施設維持管理経費	126,714	
							11 需用費	4,064	消耗品費		事務経費	80,892
									食糧費	10	下水道事業推進経費	362
									印刷製本費	959	合 計	473,349
									光熱水費	750		
							12 役務費	1,820	通信運搬費	1,279		

(土木費)

(土 木 費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
								手数料 305 保険料 236	
						13 委 託 料	156,744		
						14 使用料及び 賃借料	737		
						15 工事請負費	72,545		
						16 原材料費	2,570		
						18 備品購入費	46		
						19 負担金補助 及び交付金	1,968		
						23 償還金利子 及び割引料	180		
						27 公 課 費	77,000		
2 管渠築造費	4,535,526	4,421,208	114,318	国庫支出金 1,000,000 府支出金 113,600 分担金負担金 127,875 繰入金 292,951 諸収入 13,000 地方債 2,988,100	-	2 給 料	190,565	職員49人分人件費	355,177
						3 職員手当等	164,612	職員共済費	56,691
						4 共 済 費	56,691	下水道建設事業費	3,932,906
						8 報 償 費	42	下水道計画事業費	56,600
						9 旅 費	597	流域幹線受託事業費	110,000
						11 需 用 費	14,566	消耗品費 4,145	事務経費 167

								食糧費 10	下水道建設事業事務経費	19,011
								印刷製本費 9,902	下水道計画事業事務経費	4,974
								修繕料 509	合 計	4,535,526
						12 役 務 費	153	手数料		
						13 委 託 料	421,197			
						14 使用料及び 賃 借 料	6,823			
						15 工事請負費	2,823,826			
						16 原材料費	3,000			
						18 備品購入費	308			
						19 負担金補助 及び交付金	376			
						22 補償補填 及び賠償金	852,770			
3 流域下水道 事業費	1,881,600	2,037,642	△ 156,042	使用料 繰入金 地方債	941,976 241,224 698,400	-	19 負担金補助 及び交付金	1,881,600	流域下水道建設費負担金	700,438
									寝屋川南部流域下水道維持管理費負担金	1,084,751
									大和川下流流域下水道維持管理費負担金	1,264
									大阪市分担金	95,147
									合 計	1,881,600

(土 木 費)

(土 木 費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
計	6,890,475	6,940,911	△50,436	国庫支出金 1,000,000 府支出金 113,600 使用料 1,317,365 手数料 3,365 分担金負担金 127,875 繰入金 628,496 諸収入 13,264 繰越金 10 地方債 3,686,500	-				

(款) 2 公債費												
(項) 1 公債費												
1 元 金	4,525,085	4,360,374	164,711	使用料 繰入金	1,226,686 3,298,399	-	23 償還金 及び割引料	4,525,085			長期債元金償還金	
2 利 子	2,664,517	2,718,463	△53,946	使用料 繰入金	790,011 1,874,506	-	23 償還金 及び割引料	2,664,517			長期債利子 一時借入金利子 合 計	2,645,517 19,000 2,664,517
計	7,189,602	7,078,837	110,765	使用料 繰入金	2,016,697 5,172,905	-						

(公債費)

(予 備 費)

(単位 千円)

(款) 3 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
1 予 備 費	4,000	4,000	-	繰入金	4,000	-			
計	4,000	4,000	-	繰入金	4,000	-			

給与費明細書（平成 21 年度）

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の特別職	3	5,544	—	—	—	—	5,544	814	6,358	
	計	3	5,544	—	—	—	—	5,544	814	6,358	
前年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の特別職	3	4,494	—	—	—	—	4,494	775	5,269	
	計	3	4,494	—	—	—	—	4,494	775	5,269	
比較	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	1,050	—	—	—	—	1,050	39	1,089	
	計	—	1,050	—	—	—	—	1,050	39	1,089	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	64 (一)	—	255,630	216,478	472,108	75,990	548,098	
前年度	66 (一)	—	264,164	228,618	492,782	80,290	573,072	
比較	△ 2 (一)	—	△ 8,534	△ 12,140	△ 20,674	△ 4,300	△ 24,974	

職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間差手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	12,192	6,050	27,388	—	8,614
	前年度	14,172	5,687	28,403	—	9,994
	比較	△ 1,980	363	△ 1,015	—	△ 1,380
	区分	通勤手当 (千円)	児童手当及び特例給付 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	日宿直手当 (千円)
	本年度	7,664	3,660	22	33,497	—
	前年度	8,934	3,540	2,671	33,497	—
	比較	△ 1,270	120	△ 2,649	—	—
	区分	義務教育等教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	—	117,391	—	216,478	
前年度	—	121,720	—	228,618		
比較	—	△ 4,329	—	△ 12,140		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																				
給 料	△ 8,534	給与改定に伴う増減分	—	—	—																				
		昇給に伴う増加分	982	—	—																				
		その他の増減分	△ 9,516	—	職員数の異動状況																				
					<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準日在职者</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>64 人</td> <td>— 人</td> <td>64 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>66 人</td> <td>— 人</td> <td>66 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2 人</td> <td>— 人</td> <td>△ 2 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">本年度新規再任用職員数 (見込)</td> <td>— 人</td> </tr> </tbody> </table>		基準日在职者	その他	計	本年度	64 人	— 人	64 人	前年度	66 人	— 人	66 人	増 減	△ 2 人	— 人	△ 2 人	本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人
	基準日在职者	その他	計																						
本年度	64 人	— 人	64 人																						
前年度	66 人	— 人	66 人																						
増 減	△ 2 人	— 人	△ 2 人																						
本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人																						

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員手当等	△ 12,140	制度改正に伴う増減分	△ 3,815	住居手当 △ 1,536	一律支給分(7,000円)の段階的な廃止 平成20年度 5,000円 (△2,000円) 平成21年度 3,000円 (△4,000円) 平成22年度 廃止 (△7,000円)
				特殊勤務手当 △ 2,279	特殊勤務手当の見直し 廃止……… 現地調査等業務手当
		その他の増減分	△ 8,325	扶養手当 △ 1,980 管理職手当 363 地域手当 △ 1,015 時間差手当 — 住居手当 156 通勤手当 △ 1,270 児童手当及び特例給付 120 特殊勤務手当 △ 370 超過勤務手当 — 日宿直手当 — 義務教育等教員特別手当 — 期末・勤勉手当 △ 4,329 退職手当 —	—

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,719
	平均給与月額 (円)	425,830
	平均年齢 (歳)	41.5
20年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,456
	平均給与月額 (円)	446,990
	平均年齢 (歳)	41.8

イ. 初任給

行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 185,800
短 大 卒 度	事 務 技 術	172,200
高 校 卒 度	事 務 技 術	155,700
国 の 制 度		
行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 172,200
短 大 卒 度	事 務 技 術	152,800
高 校 卒 度	事 務 技 術	140,100

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
21年1月1日現在	7	(-)	(-)	
	6	5	7.81	
	5	4	6.25	
	4	40	62.50	
	3	11	17.19	
	2	4	6.25	
	1	(-)	(-)	
	計	64	100.00	
	20年1月1日現在	7	(-)	(-)
		6	2	3.03
5		9	13.64	
4		46	69.70	
3		6	9.09	
2		3	4.54	
1		(-)	(-)	
計		66	100.00	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 次 課 長 及び相当職	課 長 補 佐 長 及び相当職	係 長 補 佐 係 長 及び相当職	係 長 副 主 査 副 主 任 及び相当職	主 査 主 任 技 術 保 育 及び相当職	主 任 技 術 保 育 及び相当職	主 任 技 術 保 育 及び相当職

エ.昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	64	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	58	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	53	53
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	90.63	90.63		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	62	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	56	56
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	93.94	93.94	

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.15 (1.1)	2.35 (1.25)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.15 (1.1)	2.35 (1.25)	4.5 (2.35)	有	
国の制度	2.15 (1.1)	2.35 (1.25)	4.5 (2.35)	有	

()内は再任用職員の内容を表す

カ.地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	64
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (%) (21年1月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非 常 呼 出 手 当	

ク.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	(1)借家・借間の職員 3,000円~30,000円 (2)持ち家の職員 4,000円 ただし新築・購入後5年間 5,500円 (3)その他の職員 3,000円
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 支給限度なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 (単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 まで		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内				当 該 年 度 歳 出 予 算 計 上 額	
		の 支 出 見 込 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源
平成 20 年度 幹線 管渠下水道事業	1,000,000			平成21年度	973,873	454,595		519,278			973,873
平成 20 年度 面整備 下水道事業	600,000			平成21年度	296,090			296,090			296,090
平成 21 年度 幹線 管渠下水道事業	1,000,000			平成22年度	1,000,000	500,000		500,000			—
平成 21 年度 面整備 下水道事業	600,000			平成22年度	600,000			600,000			—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	103,218,267	103,079,898	3,686,500	4,002,049	102,764,349
(1) 土木	103,218,267	103,079,898	3,686,500	4,002,049	102,764,349
2. その他	3,404,214	2,885,309		523,036	2,362,273
(1) 公債債	3,404,214	2,885,309		523,036	2,362,273
合 計	106,622,481	105,965,207	3,686,500	4,525,085	105,126,622

